

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀の継続的な金融緩和政策を背景に、雇用・所得環境は緩やかな回復基調が期待されたものの、感染力の強い新たな変異株の流行により、本年7月には一部の地域で4度目の緊急事態宣言が発令され、社会的・経済的活動に一定の制限が課されるなど、景気の停滞感が強い状態が継続いたしました。一方、世界経済を巡っては、貿易・技術や人権問題に加え、金融の分野にまで及び始めた米中関係の激化や、アフガン情勢の悪化を始めとする中東における地政学的リスクの高まりの危惧、さらには脱炭素による天然ガスなどのエネルギー価格が急騰したほか、中国の電力不足が半導体不足に拍車をかけるなど、世界的に供給制約や資源高が顕著に表れ、不確実な世界情勢に伴う国内経済の下振れリスクが大きく膨らみ、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や省エネ住宅への補助金制度、すまい給付金など、政府による各種住宅取得支援政策を背景に、新設住宅着工戸数においては、持家・分譲の増加を主要因として緩やかな持ち直しの基調が続いたものの、新たな変異株の拡大により、住宅購入の消費者マインドは完全に回復するまでには至らず、さらには建設業界における慢性的な人工不足に加え、建築用木材の供給不足とそれに伴う価格の高騰が下押し要因として懸念されるなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しく、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このように新型コロナウイルス感染症の拡大が経済活動に甚大な影響を及ぼす中であって、当社はお客様を始めとする関係各位の健康と安全の確保及び事業活動の維持継続に向けて、各ショールームにおいては事前予約制で運用、さらには営業活動の自粛並びにテレワークやオンラインでの打ち合わせを推奨するなど、新型コロナウイルス感染症拡大の抑制に必要な対策を講じつつ、今期を初年度とする「第11次中期経営計画(第68期～第70期)」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」とのスローガンの下、当社独自の連綿と受け継いできた事業スタイルの優位性を活かしながら、社員一人ひとりが自覚と責任を持って積極的に行動できる環境の整備と発想豊かな人材の育成に努めたことに加え、当社の情報発信基地としての性格を持つアトムCSタワーでは、新型コロナウイルス感染症の収束後に備えた事業展開を推進するとともに、金物のみならず広くインテリアに関わる商品を常設展示して準備を整えつつ、オンライン上での問い合わせには積極的に対応するなど、お客様との商談機会の創出に取り組んで参りました。併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、当面する各々の課題に取り組んで参りました結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高2,358百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益148百万円(前年同期比24.1%増)、経常利益153百万円(前年同期比26.3%増)、四半期純利益94百万円(前年同期比21.5%増)となりました。

なお、当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しておりますが、経営成績に関する説明における前年同期比(%)は、当該会計基準等適用前の前第1四半期累計期間の数値を用いて算定しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産総額は12,564百万円となり、前事業年度末に比べ150百万円の増加となりました。主な内容は、電子記録債権が42百万円、商品が100百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては2,977百万円となり、前事業年度末に比べ120百万円の増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が66百万円、電子記録債務が66百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては9,587百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で65百万円減少しましたが、当第1四半期累計期間における四半期純利益で94百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境を要因として予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による継続した住宅取得支援政策を背景に、一定のニーズによる市場の活性化が期待されるものの、未だ新型コロナウイルス感染症の縮小・拡大の動向、ならびに収束時期の見通しが立たないため、景気の下押し圧力の継続が懸念されることから、新設住宅着工戸数の動向については、感染症の収束に加え、所得環境及び消費性向のより一層明確な改善が伴わなければ、顕著な回復には至らない状況にあるものと思われま

す。このような状況の下、当社は引き続き住宅関連市場に関わる各種テーマを深堀りしつつ、創業以来118年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を初年度とする第11次中期経営計画で掲げた基本方針「ウィズコロナ時代に呼応する事業スタイルの構築」に従い、「新しい生活様式」が求められる住宅関連産業における企画開発型企業として、市場ニーズに応えるだけでなく、市場ニーズを先取りした独自の「ものづくり」を推進するとともに、ソフトクローズ関連商品の独創性と発展性を最大限に活かして、周辺の事業領域と販路の拡大・拡充を図ることはもとより、より現場主義に徹した商品開発を目指し、技術力を磨き、発想力・創造力を結集して、営業と企画開発のさらなる連携と強化による市場の変化に即応した柔軟で機動力のある事業展開を図り、鋭意、企業の社会的責任を果たして参る所存であります。一方、アトムCSタワーにつきましては「空間提案」として位置付ける「LIVIN' ZONE」の新たな展開を始め、当社の全事業及び全商品の情報発信基地として、当社のステークホルダーの方々はもとより、異業種・異分野の方々との交流、及びコラボレーションを進め、併せて同館を拠点とするアーバンスタイル事業部では、生活者の価値観やライフスタイルの多様化に応えつつ、さらには日本の伝統工芸や手仕事といった「日本のものづくり」を通じた文化的価値観の提案、コンサルティングなど、鋭意、豊かなライフスタイルを醸成する活動に注力して参ります。

なお、第2四半期累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、現時点において令和3年8月5日公表の「令和4年6月期の業績予想」に変更はございません。